[06_9] 図書館情報 : 九州大学附属図書館月報 :
6(9)

<https://doi.org/10.15017/18251>

出版情報 : 図書館情報. 6 (9), pp.49-54, 1970-09-25. 九州大学附属図書館
バージョン :
権利関係 :

新図書館計画の前進

高木 暢 哉

九州大学将来計画の一環としての新中央図書館の造営については、以前から学内の一致した理解と支援のもとで検討され協議されてきたが、とくにこの四月になって、部局長を構成員とした新図書館検討委員会が評議会の決議によって全学的機関として設けられてからは、画期的に検討は前進するようになった。図書館商議委員会においての数次にわたる熱心な審議がまた、その背後の力となっている。ここでわたくしは、新図書館計画のその後の前進の状況を報告したい。それは、わたくしの喜びを語ることになるが、関係者の暖い配慮と熱意ある御苦心への深い感謝の気持からでもある。

新図書館計画を進めるにあたって解決しておかねばならぬ第一の問題点は、どのような様式と内容をもつどのような規模のものとするか、ということである。箱崎キャンパスに建てられる中央図書館であるから、自然と利用は、文科系四学部と工・農・理とが中心となるであろう。

学習や自習や参考図書室が中心となるであろうが、複写や視聴覚や、そして将来機械化が進む情報管理のことも考えておかねばならない。九州大学中央図書館がおかれた位置や役割から考えて、その将来負うべき諸機能に十分にたえうるだけの近代化された構想をもたねばならない。前記の七つの学部を中心に考えて、中央図書館に許されている建築坪数をどのように使って、右の遠大な構想を実現するかは、細心の検討と勇氣ある決断を要することがらである。このことを前記の検討委員会や商議委員会や、関係の事務部門の方がやって下さった。もちろん、今後も検討が続けられることであるが、その詳細は後日に改めてこの「図書館情報」で報告することにしたいと思っている。

第二の問題点は、そういう構想の中央図書館をどこに建てるか、ということである。最近の図書増加の伸びは、わが国の経済成長率ほどに高い。伸び率は、加速度的に高まっている。将来増築される書庫のためのスペースが充分にとれるような場所でなければならない。また情報センターとしての性格を中央図書館がますますもつようになるであろう将来のことを考えれば、増築可能の余地ということは、中央図書館造営の位置を決める場合には、なによりもまず考えておかねばならぬことであった。しかも前記の七つの学部にとっていずれにも便利な位置でなければならない。さらに、周辺環境が図書館をおくのにふさわしい場所であることを必要とする。図書館商議委員会では、長きにわたる審議や検討の結果、造営すべき新中央図書館にとっての最適の場所は、そのなすべき機能の点から考えても、現在の農学部緑地帯の中央部以外にはないと判断した。しかし、いうまでもなくそこは農学部において管理されている場所である。現にそこには、圃場や温室や飼育室などがおかれて、研究・教育上に用いられている。いくら中央図書館のためだといって、農学部においての研究や教育に支障を与えることがあってはならない。結局は、農学部教授会の深い理解と御好意によって、そのところにある施設を代わりの場所に移して頂けることになった。移転するに必要な経費は、全学の部局の予算の一部を出し会って、これに充当することにしたのである。これは全学経理委員会の理解と熱意に負うものであった。これで、建設予定地が決まったので、初めて図面を引いて文部省に概算要求をすることができるようになった。

もちろん図面は、まだ概略のものでしかないが、建設の場所が正式に決まっていないう図面では、文部省は初めから受けつけてくれない。今度は、農学部が管理下の土地の広い部分を出して下さり、全学の部局がその予算の一部を拠出されての場所の決定であるから、われわれの要求は大変強い。わたくしは過日文部省に出向いたときに、このような背景と事情をとくに強調しておいたのである。

ともかくも、新図書館計画が進展してここまで来たことを報告することは、わたくしとして非常に嬉しい。御尽力頂いた関係者の方々に、深い感謝の意を表するとともに、あとは、実現へと将来さらに進んでゆくことを、いまは祈るのみである。(45. 9. 12)

(たかぎ・のぶや：図書館長)

◆ 会 議

昭和45年度福岡県大学図書館協議会

〈とき：昭和45年度9月10日 ところ：福岡アメリカ文化センター会議室〉

標記の会議が、福岡県内の国公立大学図書館30館の代表者が参集して開催された。八幡大学川口鉄男氏が議長に選ばれ、13時から16時までの短い時間を有効に使って、活潑な協議が行なわれた。特に今後の会の運営について論議が集中し、従来2度に分けて行なわれていた事務総会と研究総会とを一本化することによって、冗費を節約し、研究活動を重点的に推進しようという会の姿勢が確認された。また、昭和45年度予算案が承認されたほか、準会員制と高専の加入についての会則改正が行なわれ、水産大学校（下関市）の新加入が承認された。次期総会は北部地区で担当することになり、理事館には九州大学(再)、幹事館には福岡大学が選ばれた。

◆ 研 修

昭和45年度大学図書館職員講習会

〈とき：昭和45年10月6日(火)～9日(金) ところ：九州大学〉

文部省が主催して、毎年国公立大学高専図書館の中堅職員を対象に行なわれている標記講習会は、本年も全国3地区で行なれる。今年は初めて九州地区が選ばれ、本学が会場を世話することになり、今まで旅費などの関係から参加に制約があった九州地方の各館からの多数参加が期待されている。

講習内容と講師は、次のとおりである。

大学図書館の使命 高木暢哉（九大館長）
 欧米の大学図書館における合理化、標準化の現状
 受入整理業務の改善について
 レファレンス・サービスと2次資料の利用法
 相互協力の推進とその問題点

大学図書館に望むこと 木下悦二（九大教授）
 長尾公司（九大図書館整理課長）
 藤田善一（九大図書館事務長）
 長沢雅男（慶大助教授）
 岩猿敏生（京大図書館事務部長）

学内図書館めぐり

理学部図書室(その1)

理学部は、昭和14年3月30日に3学科11講座で発足したが、建物は仮のものが多く、場所も方々に分散していたので、所謂中央図書室が整備される昭和35年までは、教室ごとに図書室が設けられていた。教授会の議事録によると昭和14年4月14日、理学部図書取扱規程の制定のことが審議され、同年5月10日次のような案が可決されている。

理学部図書取扱規程

(因 原文のまま、但し漢字は当用に改めた)

- 第1条 本学部ノ図書ハ左ノ区分ニ従ヒテ各1名ノ監守者及取扱者ヲ置キテ之ヲ整理ス
 数学教室
 物理学教室
 化学教室
 地質学教室
 事務室
 監守者ハ教室ニ在リテハ教授及助教授中ヨリ之ヲ選任シ、事務室ニ在リテハ庶務主任ヲ以テ之ニ充ツ、図書取扱者ハ助手・雇員ノ中ヨリ選任ス
- 第2条 学部長ハ図書監守者及図書取扱者ノ命免移動ヲ総長及図書館長ニ申報スベシ
- 第3条 本学部用図書ノ購入、整理事務ハ、コレヲ図書館ニ委託ス
- 第4条 監守者ハ図書出納保管ニ関シ監守簿・貸付簿及図書カードヲ備ヘ之ヲ整理ス
- 第5条 取扱者ハ監守者ノ命ヲ承ケ備付図書ノ整理・閲覧及貸付ニ関スル事務ヲ掌ル
- 第6条 図書閲覧及貸付ニ関スル内規ハ各部局ニ於テ適宜之ヲ定メ学部長ニ申報スベシ

また同じ頃の教授会で、図書館と交された次のような覚書が承認されていて興味深い。

理学部購入図書取扱に関する覚書

1. 図書ノ選択・注文ニ就テハ教官ノ絶対的自由ヲ承認ス。注文先ニ就テモ亦然リ。
2. 重複図書ニ対シテハ一応ノ注意ヲナスニ止ム。図書館ハ複本ノ備置ニ干渉スベキ権限ヲ有セス
3. 図書ノ整理及貸付手続ハ敏速ヲ期スベキハ勿論コレニ要スル経費ノ節約ヲ期ス
4. 図書費ノ移算ハ当年三回分割ニテ可ナルモ教室別教官別ノ予算額ヲ予メ承知シ置クヲ便宜トス
5. 図書取扱ニ関シ不都合、不便ヲ感ゼラレタル場合ハ直ニ司書掛(学内電話244番)ニ嚴重ナル戒告ヲ発セラレタシ
6. 図書番号其他詳細ニ亙ル件ニ関シテ不日図書取扱主任会議開催ノ上協議ス

次に、各図書室の事情等について詳しく述べるべきであるが、各教室とも前述のとおり仮住まいのような状態であったり、あるいは戦時中には疎開を余儀なくされたりなどして、図書室運営にはかなり困難な事情が伴っていたようである。そのようなことから、ここでは、比較的はっきりとした記録のある、物理学教室の図書室のことについて簡単に紹介する。

昭和14年、物理学教室創設と同時に、旧3号館1階に、約100㎡の書庫・閲覧室・事務室兼用の図書室が設けられ、昭和17年から19年にかけて、工学部・数理学部物理学教室時代の図書、約8,000冊を保管転換により吸収し、蔵書数10,000冊におよぶ、学部第一の図書室であった。またここには、故桑木教授が収集された天文学・暦学・理化学・算学等の科学史資料として、きわめて貴重な「桑木文庫」があり、学内・学外の研究者に利用されていた。

元来、理学部はどの図書室もオープン・システムをとり、部内はもとより部外者に対しても、かなり利用しやすいようになっていたようである。各図書室の運営は、図書委員会あるいは教室会議ではかれ、それぞれの内規が定められていたといわれる。

学部新館建築の進展に伴って、「理学部図書館新営のこと」が、主任会や教授会でとりあげられるようになり、昭和25年に、「理学部図書館新営を要する理由書」が、耐火造3階建、延360坪の図書館建築のための概算要求と同時にだされている。この図書館は、結局、実現はしなかったが、これを機会に、学部としての図書委員会が、各教室から選出された委員により構成され、積極的に図書館運営について検討されるようになった。

新1号館の建築が進み、昭和34年度になって、新図書室の構想ができあがった。また、はじめての図書室経費が認められ、図書室運営のための図書整理費(50,000円)が計上された。昭和35年4月22日、第1回図書室運営委員会が開かれ、「図書室職員について」審議され、図書専従職員のいない生物学教室だけが、定員の事情がつくまで経費を負担し、その他の教室からは各図書室係職員を図書室に集結させる、ということになり、図書掛の職員構成ができあがった。

一方、各図書室の資料を新図書室の書庫に収容する準備も進められた。新書庫は積層式3層で、収容能力は約3,300m(3cm厚さの図書11,000冊)である。各図書室から移された図書は、当時の各図書委員の報告をまとめると、約1,200m(40,000冊、帳簿上の実数は40,174冊)であった。しかし、5教室の図書を新書庫に収容したので分類のことが当然問題になった。はじめは各教室ともNDCで準備が進められることになっていたが、理学部のような専門図書館ではNDCでは適当でないことが判明したため、さしあたり、各教室旧来の分類法に従って教室別に保管し、そのうちに新分類方式をきめ、逐次分類替してゆくということになった。その作業は数学関係図書からはじめることとなり、現在進行中であり、近いうちに全教室の図書資料がその新しい分類法のもとに分類され、整備されていくはずである。

(重松多喜造:理学部図書掛長)

調 査 報 告

複写業務からみた文献の全国地区別流通網について

別表についての条件

- (1) 件数は申込者数
- (2) 点数は複写枚数、マイクロフィルムのコマ数
- (3) ○内の数字は当館が他機関（主として大学）に複製を依頼した件数（但し、44年度のみ）

統計分析

1. 九州地区においては、当館が Channel の中心点となっていることが実証できると思われる（もっとも、厳密に言えば、他大学の調査表と比較照合しなければ、明確な結論はでない）
2. 44年度は件数、点数とも異常な低下を示している。これは学園紛争の影響によるものと推計できる。
3. 件数と点数との相関々係はない。なぜなら、一件で数千点を依頼される場合があるから。
4. 学外私費は民間企業からの依頼を含み、特に近畿、東京が多い。
5. 九州地区から遠ざかるに従って量の低下がみられるが、北海道地区については必ずしもそれが言えない。
6. 学外と学内とを比較すると、学外のための奉仕度が高い。
7. ○内の件数から言えば、全般的には当館の文献量の豊富さを示しているが、当館といえども近畿、東京、東北地区に高い依頼度を示している。その地区の機関は京大、東大、東北大が殆どである。（但し、依頼度の相関関係については全国調査の結果によらなければ、実証はできない）

以上の分析を通し、当館の諸条件を加味しながら、問題提起をしてみたい。

1. 全国的な交流網調査によって、ネットワークの不合理があれば、その調整ができないか。
2. 第6項のように、当館では他機関への奉仕度が高いと思われるが、貧弱な人員（参考掛として、当館では掛長を含めて定員2名、臨時4名である）で、なおかつ、そこまで奉仕すべきかどうか。複製のみの民間依頼が問題になるのは、そうしたところからではないのか。
3. 民間の複写センターと見られる処からの依頼が多くなる傾向があり、このことは、大学が商品を卸値で流すと同じ役割を果しているが、そこまで大学は奉仕すべきかどうか。
4. 一般に、複製依頼者は顧客的固定化の傾向があると思われるが、このことは、文献資料の場所の遠近を無視し、従ってネットワークの交錯状況を複雑にすることにならないか。また、このことは、情報の場所の遠近と速報性が本来正比例すべきであろう原則が無視される結果となる。利潤追求の民間企業ならいざ知らず、大学がそこまで奉仕すべきかどうか。（もっとも、正比例は通信機器の発達によって崩壊するが）

以上のほか、更に問題を拡大すれば、さまざまな提起ができよう。統計作成にしても、例えば文科系、理科系文献複製の分布網のイラスト方式の図示。分布された資料が何処かに定着し、定着すると共にその文献が自己増殖するであろう情報拡散の把握など、思いついただけでも問題は多い。特に大学におけるこれらの役割の中には文科系文献交流も相当に強いことが言える。科学技術の急激な発展のため、文科系の問題が片隅におしやられている傾向が強いが、この Channel の役割は大学だけがその大部分を占めることとなろう。

以上のことを考えた時、止まることを知らない情報の管理体制がどれだけ可能であるか危懼するばかりである。物理的な意味における単位なき情報、物質ではないが物質に依存する情報——厄介この上もないこれらの問題の中にあつて、果して大学がどれだけの管制塔となり得るか、抽象的な体制作りも必要だが、とにかく、その裏付けとなるべきデータの提起が今や大学において緊急な課題といえるのではないか。

種別 地区 年度	学 外				計		学 内					
	公	費	私	費	件数	点数	公	費	私	費		
北海道	42	43	44	42	43	44	42	43	44	42	43	44
東北	42	43	44	42	43	44	42	43	44	42	43	44
関東	42	43	44	42	43	44	42	43	44	42	43	44
東京	42	43	44	42	43	44	42	43	44	42	43	44
東海	42	43	44	42	43	44	42	43	44	42	43	44
北信	42	43	44	42	43	44	42	43	44	42	43	44
近畿	42	43	44	42	43	44	42	43	44	42	43	44
中国	42	43	44	42	43	44	42	43	44	42	43	44
九州	42	43	44	42	43	44	42	43	44	42	43	44
計	42	43	44	42	43	44	42	43	44	42	43	44

43年度学外私費計49949点中には海外からの依頼10450点を含む

大学図書館専門職員長期研修に参加して

本 多 震 一

〈とき：昭和45年7月28日(火)～8月22日(土) 文部省，図書館短期大学共催〉

4週間におよぶこの研修は，大学図書館職員にとってその意義は極めて大きかったといわなければならない。

現在，研究者は自分の専門分野の新しい文献を読みこなすことができないといわれる程に文献の激増に悩まされている。また，大学図書館では，職員の絶対数の不足と，業務の合理化の不充分さのため，一連の作業は慢性的に遅滞し，利用者へ文献を円滑に提供できない状態に追いこまれ，教育・研究に大きな支障を生ぜしめている。

一方，政府機関・研究所・学校などで多く使用されていた電子計算機は，今日ではその殆どが一般企業で使用され，事務処理・経営管理・経営の意志決定に利用されている。それはさらに，情報処理の分野で急速に台頭し始めている。

大学図書館においては，東京大学医学図書館，京都大学数理解析研究所図書室などが既に電子計算機を導入し，文部省も，大規模・中規模・小規模の大学図書館にそれぞれ“ミニコン”を1台配置し，1～2年の利用状況を見た上で，さらに15大学位に導入する計画をもっているようであり，「これがなければ，大学図書館の使命を果たすことができなくなり，ひいては教育・研究の進展に重大な影響を及ぼすであろう」(大学図書館の管理運営の改善について一中間報告)と訴えている。

こうした状況下において，この研修は昨年に続いて実施され今後も毎年行われていくらしい。本年度の柱は，第1 大学図書館業務の合理化・標準化，第2 大学図書館業務の機械化，第3 書仕の展開に集約できるが，大学図書館をとりまく情勢，大学図書館内部の状態を考えると，第2誌的奉の機械化の問題は必然的に中心的課題とならざるを得ない。

以下は，大学図書館の機械化を中心に受講の感想を2,3とりあげてみたいと思う。

一昨年来，大学は，大学の根本的改革にとり組んでいるが，大学図書館が大学の性格によって決定される以上，大学図書館は基本的問題として大学図書館の改革を併行的に進めなければならない。ただ，大学内において，図書館職員の立場は実質的にも形式的にも極めて弱く，「専門職」という名目を与えられてはいるものの空文に等しいことは否定できないが，こうした現状をふまえた上，図書館職員自身それへのとり組みを慎重に，積極的に行なうべきではなからうか。すでに電子計算機の導入は目前の問題となり，大学図書館の変化はこれによってもさらに早められようとしているのである。松田智雄講師(東京大学附属図書館長)は，「ことに図書館業務の機械化は社会的な技術革新の潮流のなかで，必至の要求となっており，その中でも高速計算機の導入に至っては，在来の図書館業務の内容さえ全面的に変貌させることになるであろう。このような図書館の変質とともに，大学図書館も大きな変化を遂げなければならず，それは図書館史のなかでは，まさに“近代化”と呼ぶべきであろう」と述べられている。

また，情報化時代を迎えて，各国は国としての中心的情報政策の必要性に迫られ，活潑な動きを見せている。1963年，アメリカ大統領の科学諮問委員会は，技術情報の問題を取り上げ，“科学，政府，情報”の標題の下に政府に対し勧告書を提出した。即ち，ワインバーグ報告書である。また，日本においては，首相の諮問機関の科学技術会議は，昭和44年10月「科学技術情報の流通に関する基本的方策について」の答申をまとめ，佐藤首相に提出した。ここでは，全国的な科学技術情報流通システムを早く確立しなければならないということである。大学が情報分野の重要部分を占める機関である以上，大学図書館員は強い関心をもつだけでなく，「われわれの日常の実践から見とおした将来への予見を大胆に提示していくことは，専門職域人としてわれわれの義務である」(東京大学医学図書館裏田武夫氏「NIST 構想と医学図書館」)ことを考えるべきでなからうか。

次に，機械化のために合理化・標準化が重要なステップであることを改めて考え直している。電子計算機の導入に先立って必要な，というより必須なことは，機械を受け入れて効果をあげるだけの準備が必要であり，それはまず末端の基本業務の整備であろう。業務を極力合理化し，標準化して，ミスの発生を防ぎ，思いつきで仕事のやり方を変更することがないようにしなければならない。自分の業務或は周囲を見渡したとき，人によって仕事が変わるといわれることがある。これでは機械の導入は不可能である。事前の合理化・標準化の準備が必要である。しかしまた，機械が入ることによって明らかに浮かび上がってくる各種の不合理を逆に機械の圧力によって強力で改善して

いくことも望ましいのでなかろうか。

電子計算機導入の大きな目的の一つは、人員節減にあることは企業における例からも判断できよう。人員の減少がおこるとすれば、われわれにとっては重大な問題である。この点はどうかであろうか。前記したように、大学図書館は大きく変貌し、業務内容もそれに伴い変化するであろう。単純な作業、判断業務の相当部分は人の手から離れ、人に向いた、人の方がよい、或は人でなければならぬ業務への転換が必ず考えられるであろう。また、機械化により、新しい業務も生じるであろう。この時こそ、大学図書館職員が現在の空文に等しい専門職でなく、大学が教育、研究上から要求し、その要求に充分に応えうる専門職としての地位を確保すべきであろう。このための、基礎から相当高度な分野までの研修が合理化、標準化の作業とともに併行的に行なわれるべきであろう。

最後に、大学図書館の機械化—唐突な導入は一必ず混乱を生じるであろう。一部に見られる電子計算機要員とその他職員との断絶はその代表的な例であり、大学図書館における質的・量的サービスの拡大に大きなマイナス要因となる。このため、各大学では既に機械化についての研修を始め、東北大では3年前からこれを実施しているとのことである。(国立大学図書館協議会ニュース資料 No. 7) われわれの九州大学でも図書館職員は傍観すべき時は終り、実行の段階にある、といえるのではなかろうか。

(ほんだ・しんいち：中央図書館閲覧掛長)

お知らせ

土曜日の開館時間および定例休館日の変更について

前期の試験期を迎えましたので、中央図書館では土曜日の開館時間を下記のように変更します。

1. 期日 9月19日、9月26日、10月3日

2. 時間

1階 参考図書室 9時～17時

2階 指定・雑誌・一般閲覧室 9時～21時

なお、10月の定例休館日の1日(木)は10月24日(土)に変更します。

〇〇 あ と が き 〇〇

この度、寄稿願った館長の一文は現在までの経緯を含めて歯に衣を着せない公式報告と言えよう。それによれば、ともかく本学としての統一姿勢は確立し前進はしているとみてよく、あとは予算獲得をまっぴかりということであろう。刮目したいことである。

45年度の例でみると、大学も曲りなりにも落ち着きをみせてきたせいも、各大学とも図書館建設が盛んなようで相当坪数の施設整備予算の配布があった。全国立大学の平均坪数は一校当り2,589㎡という。本学の場合の概算要求の基礎計算は約11,000㎡ということであり、もし、図書館建設坪数に一定の枠があるとすると、本学の場合は相当坪数を一人占めにする結果となろう。こうしたところに、予算折衝の六ヶ敷しさがある。万国博ですっかり国際用語となった「NŌKYŌさん」のように国会に圧力をかけるほど図書館の問題はあまりにも政治社会問題とはなり難い弱さがある。

ソ連紙の報告によれば、毎年発行される科学技術書点数は、1人で読了するのに460年かかるといっている。妙な計算の仕方だが、更に世界に登録されている特許件数は1300万件で年々40万件が増加しているという。本学でも特許資料の検索が非常に盛んで、利用者は弱り果てているようである。人間はこの10年間に、過去2000年間の発明発見と同数のものを発明発見したとも、ソ連ニュースは伝えているから無理もない話である。

こうした情報資料の統一処理の問題は NŌKYŌ さんの米の問題よりは確かに政治的には痛切でないかも知れない。しかし、このままだと米価問題と同程度の政治課題となるかも知れない。しかも、問題はその場しのぎの解決が許されない。大学図書館はその課題解決の一端は荷っている筈である。政治課題にならないと予算がつかないというのではなく、この際、大学の図書館建設くらいは何とかして貰いたいものである。(H,T)

九州大学附属図書館月報「図書館情報」Vol. 6, No. 9 (通巻59号)

1970年9月25日発行 中村 譲

発行所 九州大学附属図書館・福岡市大字箱崎 3576・〒811②・電話代表 ㊶ 1101 内線 5301